

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名 並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約をすることとした会計法 令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
情報通信機器設定等業務委託	分任支出負担行為担当官 九州管区警察局長崎県情報通信部長 野原 淳 九州管区警察局長崎県情報通信部 長崎県長崎市尾上町3番3号	令和7年6月30日	株式会社日立製作所公共システム営業統括本部第六 営業部 東京都品川区南大井六丁目23番1号	7010001008844	会計法第29条の3第4項(公募)	-	4,823,262円						
県内ネットワーク用通信回線サービス(長3)	分任支出負担行為担当官 九州管区警察局長崎県情報通信部長 野原 淳 九州管区警察局長崎県情報通信部 長崎県長崎市尾上町3番3号	令和7年6月30日	西日本電信電話(株)長崎支店 長崎市出島町11番13号	7120001077523	会計法第29条の3第4項(公募)	-	266,681,800円						

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。